当社の指針

「社会に有益な事業を行う」という基本理念を軸に、「安全・安心」を提供するサービスの品質は、“人”によって担保されると考え、社会貢献意欲の高い人財の確保・育成に取り組んでいます。

優れた人財の採用と育成

変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、活き活きと働く多様な人財が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人財の採用を行っています。国内では労働力不足が課題となる中、セコムでは処遇の改善に加え、2025年3月期から奨学金の返還支援制度や、高校卒の社員を対象とした自動車運転免許取得補助制度など、採用競争力を強化する施策を開始しました。また、社員の定着につなげるべく、福利厚生の充実や、ライフステージ・志向に応じて勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。

人財開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人財育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別の研修を行っています。2025年4月には、全国3カ所にある研修センターのうち御殿場の施設が収容規模を拡大してリニューアルしました。また、自発的なキャリア構築を支援するため、海外留学制度、通信教育助成制度、希望する部署・職種の申告制度などを用意するとともに、社内公募も積極的に運用しています。警備員教育においては、VR技術も導入し、判断力の向上や知識の定着を図っています。

一人当たりの研修時間

2024年3月期	28.1時間
2025年3月期	**28.8時間**

※対象会社は、セコム(株)

評価制度においては、社員の努力を公正に評価し、社員自らの成長を支援することを目的に、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正な仕組みを採用しています。さらに将来の目標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」などキャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

セコムグループの研修に新開発の「XR研修プログラム」を導入

セコムは2017年より、ITスタートアップ企業と協働で開発した「VR研修プログラム」をセキュリティスタッフの研修で活用してきました。2025年5月に新たに開発された「XR研修プログラム」では、ヘッドセット内の仮想空間にオフィスや住宅などを再現し、死角から現れる侵入者に対し、警戒棒型コントローラーを用いて対応する実践型の訓練が可能になりました。完全没入型のVRとリアル環境に様々な情報を付加するARとを組み合わせたXR技術により、使用時の周辺安全性も担保しており、本プログラムの活用で研修効果の向上が期待されます。

XR研修プログラム

企業理念と行動規範

企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守で、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざしています。

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有しています。

セコムでは、理念や行動規範について毎年eラーニングを実施し、それらの遵守状況が毎年の人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、ITの活用などにより企業理念と行動規範の遵守を徹底しています。

労働安全衛生

セキュリティサービスの労働安全リスクを最小化するための仕組みを構築し、労働時間の管理や健康診断を通じて社員の健康の保持増進をしています。

セコムグループがめざす「変わりゆく社会に、変わらぬ安心を」お届けするには、社員一人ひとりが心身ともに健康で活き活きと働けることが重要です。セコムは、2024年10月に策定した「健康経営宣言」において、働きがいと誇りを大切にしながら、仕事に取り組むことができるよう、社員の健康の維持・増進と働きやすい環境づくりを推進していくことを定めています。

労働衛生面に関しては、人事部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。全国の事

業所で衛生委員会を実施し、社員の労働時間の確認、健康の維持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などについて検討しています。健康経営への取り組みを可視化し、効果的に推進するため、新たに「健康経営度調査のスコア」をKPIに設定しました。各社員の健康診断の結果はシステム上で管理し、統括産業医による健康指導に活用しています。また、ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、メンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

労働安全面に関しては、業務本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するための取り組みを行っています。警備の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。特に、緊急対処を安全に行うための訓練や、受傷事故を防止する装備品の整備、ドライビング技術の向上といった取り組みを通して社員の安全を確保しています。2025年夏期には、屋外で活動することの多いセキュリティスタッフの熱中症を予防するため、これまでの対策に加えてファンが付いた空調服の使用を開始しました。労働災害防止研修では、あらゆる場面での警備事故のリスクについて教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

労働災害防止研修受講者数

2023年3月期	3,215名
2024年3月期	2,582名
2025年3月期	**2,510名**

※対象会社は、セコム（株）と一部グループ会社

仕事体験テーマパークへ子どもたちを招待

低所得家庭で暮らす子どもの約3人に1人が学校外での体験（スポーツや文化芸術活動など）をしたことがないと言われており※、そのような「体験格差」が社会問題となっています。セコムは2024年9月、社会課題解決に取り組む認定NPO法人が運営する「こども冒険バンク」を通じて、セコムが協賛する仕事体験テーマパーク「カンドゥー」へ招待するイベントを開催しました。子どもたちからは「楽しかった」「こんなこと初めて」といった感想が寄せられ、ご家族からも高評価を得ました。豊かな体験は子どもたちの視野を広げるだけでなく、多様な人とのつながりから「社会に守られている」という安心感を得る貴重な機会になると考えています。

※公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンによる2023年7月調査

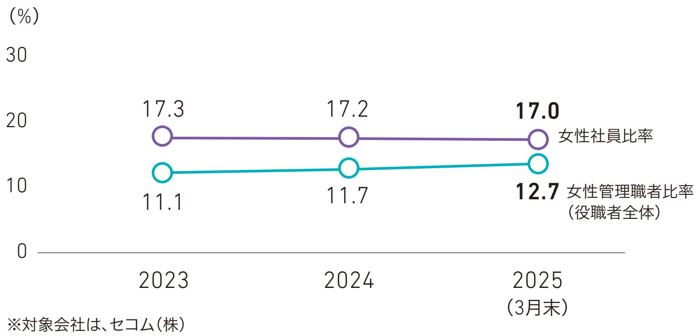
「カンドゥー」幕張のセコムブース

ダイバーシティ

人事部に「D&I推進担当」を配置し、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人財・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

女性社員比率と女性管理職者比率



※対象会社は、セコム（株）

女性の活躍に関する行動計画では、2026年3月末までに女性役職者数を部課長級200人以上、主任級400人以上とする目標を定めていましたが、2025年3月期までに達成することができました。家庭向け営業部門の責任者ポスト、管理部門の責任者ポストのほか、2023年4月からは、セキュリティ事業所責任者として女性社員が活躍中です。引き続き、女性の職域拡大とリーダー育成の取り組みを進めていきます。

ワーク・ライフ・バランス

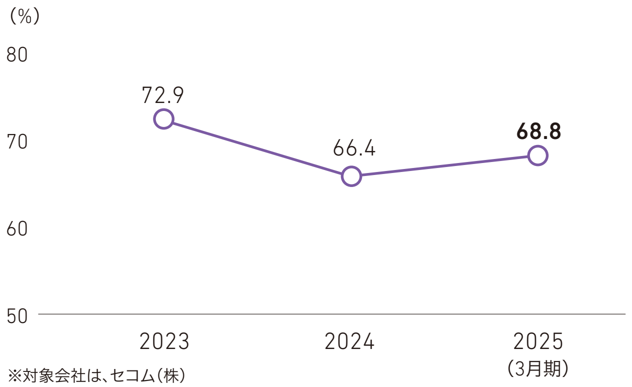
社員のライフステージに応じた多様な働き方を支援する制度を整え、働きがいのある職場環境づくりと社員の定着を図っています。

心身の休息、生活の充実があってこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。セコムでは有給休暇の取得を推進しており、2030年までに有給休暇取得率80%を目標としています。2025年7月には、社員自身や家族の大切な日に休暇を取得することができる「アニバーサリー休暇制度」を導入しました。

ほかにも、以下の諸制度を設けて社員のワーク・ライフ・バランスをサポートしています。

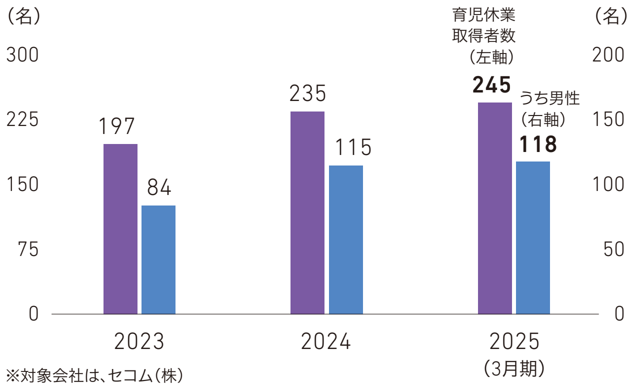
- **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長10日間取得できる。
- **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期に取得できる休暇制度。
- **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を取得することが可能。
- **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができ、3回までの分割取得が可能。男性社員の育児休業取得率の目標値を2025年までに50%としていますが、2025年3月期の取得率は45.9%まで上昇。
- **育児のための就業時間変更・免除（短時間勤務）**・・・柔軟な働き方を実現するための措置として、妊娠中や小学校5年生までの子どもの養育のための就業時間変更・免除が可能。法定では3歳まで。
- **介護休業、介護のための就業時間変更・免除（短時間勤務）**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後にも勤務をする意志がある場合、約6カ月（最大186日）まで介護休業の取得、就業時間の変更・免除が可能。
- **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。
- **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などで退職を余儀なくされたり、就学・留学・転職などキャリアアップをめざして退職した勤続1年以上の社員が、セコムへの復帰の希望を申請できる制度。

年次有給休暇取得率の推移



※対象会社は、セコム（株）

育児休業取得者数



※対象会社は、セコム（株）

従業員エンゲージメント

4年連続のベースアップ実施や社員への譲渡制限付株式の付与をはじめ、社員満足度を高める施策や、社員連合組合と経営幹部との意見交換を通じ、働きやすい職場づくりに努めています。

“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくためには、社員一人ひとりが持てる潜在能力を最大限に発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足度と社会からの信頼を高め、それが従業員エンゲージメントを一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。その実現に向けて社員との積極的な対話を重ねるために、セコムでは2016年以降、社員満足度調査を毎年実施しています。

また、社業の発展と社員満足度向上を両立させるために、2024年3月と2025年3月にはグループ社員約2万人を対象に譲渡制限付株式を付与し、社員持株会においては2024年6月から奨励金制度を開始しました。

セコムでは、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という方針のもと、1964年に設立された「セコム社員連合組合」との間で交わした「組合員資格協定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。「セコム社員連合組合」は代表取締役社長をはじめとする経営幹部と毎月様々な意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県ごとに設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。

2025年3月期には、働きがいや仕事への姿勢、従業員エンゲージメントを高める取り組みとして、「“豁達”の環（ふうたのわ）」を開始しました。「セコムの理念」と、「明るく心広やかに」という意味を持つ“豁達”を実践し、セコムらしい組織風土を醸成することを目的に、取締役を交えた対話会を全国23カ所にて実施し、1,260名の役員・社員が参加しました。（→P26〜27）

ラグビー事業を通じたインナーブランディングの強化と地域社会への貢献

「狭山セコムラガッツ」は目標に向かって進化し続けてきたセコムの企業風土に合致していることから、1985年に創部され、セコム唯一のシンボリックチームとして位置づけられています。2024年からは、企業イメージの向上、グループ社員の一体感の醸成、スポーツを通じての人財育成を目的に、日本最高峰のラグビーリーグ「ジャパンラグビー リーグワン」のディビジョン3に参戦しています。ディビジョン2昇格をめざして日々奮闘する一方、地元小学生向け「タグラグビー体験会」の開催、地域交流イベントへの参加、地域の清掃活動など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

2024/2025シーズンメンバー

当社の指針

セコムは、ステークホルダーに対する責任を果たすべく、「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」「監督の独立性の確保」への基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題と位置づけ、実効性のさらなる向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、ステークホルダーに対する情報開示の徹底などに積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

	1986 / 2000	2010	2020	2024	2025
運営体制の整備	1986年〜（「セコムの理念」制定） 2006年〜（セコムグループ企業経営基本規程の制定） 2010年〜（セコムグループ経営会議の設置）				
経営と執行の分離	2004年〜（執行役員制度の導入）				
定款に定める取締役数	〜2004年（40名以内） 2005年〜（20名以内）			2024年〜（13名以内）	
取締役の任期	〜2003年（2年） 2004年〜（1年）				
取締役数	2000年〜2001年（28〜29名） 2002年〜2003年（22〜23名） 2004年〜（9〜13名）		2023年（7〜8名）	2024年（11名）	2025年〜（10名）
監査役数	〜2010年（4名）	2011年〜（5名）			
社外取締役数		2013年〜2015年（2名） 2016年〜2019年（3名）	2020年〜（4名） 2022年〜（3名）	2024年（5名）	2025年〜（4名）
社外監査役数	〜2002年（2名） 2003年〜（3名）				
役員報酬、役員人事		2016年〜（指名・報酬委員会の設置） 2017年〜（業績連動型報酬制度の導入）			

基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

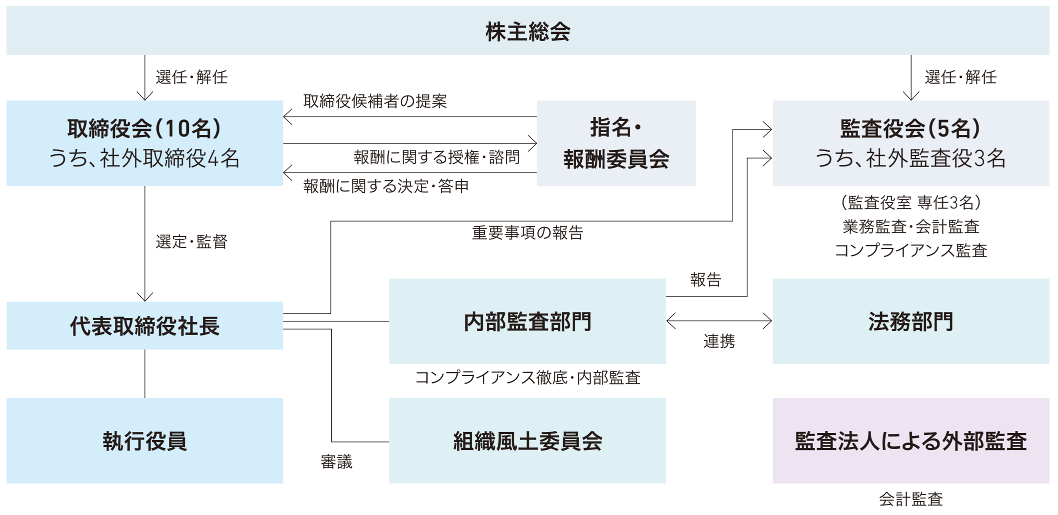
これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（2025年7月7日現在）

当社は、監査役会設置会社の形態により、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役4名を選任しています。当社は、これにより経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役2名、社内取締役1名の計3名で構成されています。客観性と透明性を向上することを目的に、これまで社内の取締役が務めていた委員長を2023年6月より社外取締役が務めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会

取締役会は、取締役10名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、社外取締役4名は関与しません。

執行役員

意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む33名が就任しています。

監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占め、かつ委員長に就く指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名 役職	保有する知見や経験（最大で4つ） 経営・組織運営	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク	サステナビリティ・ESG	セキュリティ業界	グローバルビジネス	ICT・テクノロジー	2025年3月期 取締役会（監査役会）出席回数
吉田 保幸 代表取締役社長	●	●	●		●			12/12
布施 達朗 専務取締役	●			●	●	●		12/12
山中 善紀 常務取締役	●			●	●	●		9/9
長尾 誠也 常務取締役	●	●	●		●			8/9
中田 貴士 取締役	●				●	●	●	9/9
稲葉 誠 取締役	●		●		●			9/9
渡邊 元 社外取締役	●	●	●					12/12
原 美里 社外取締役	●	●		●				12/12
松崎 耕介 社外取締役	●			●		●	●	9/9
鈴木 ゆかり 社外取締役	●			●		●		9/9
伊東 孝之 監査役	●	●	●		●			12/12 (12/12)
辻 康弘 監査役	●		●		●	●		12/12 (12/12)
加藤 秀樹 社外監査役	●		●	●		●		12/12 (12/12)
安田 信 社外監査役	●	●				●		12/12 (12/12)
田中 節夫 社外監査役	●		●		●			12/12 (12/12)

※1 上記一覧表は、各取締役および監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。
※2 山中氏、長尾氏、中田氏、稲葉氏、松崎氏および鈴木氏は、2024年6月25日開催の定時株主総会において取締役に選任され就任しましたので、同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しています。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2025年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	100%
監査役会への監査役出席率	100%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	57回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	106カ所

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2025年3月期13回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役（2025年3月期）

	氏名	主な活動状況
社外取締役	廣瀬 篁治	取締役会では、多数の法人等の創業・経営や業界団体の設立・運営等で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	渡邊 元	取締役会では、長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	原 美里	取締役会では、会社役員や税理士として培われた豊富な経験や幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	松﨑 耕介	取締役会では、国内外の大手事業会社の経営者として培われた豊富な経験と高い見識に基づく助言・提言を行うなど、監督機能を十分に発揮しています。
	鈴木 ゆかり	取締役会では、グローバルに展開する上場企業の取締役として培われた豊富な経験と高い見識に基づく助言を行うなど、監督機能を十分に発揮しています。
社外監査役	加藤 秀樹	国の施策の実施やシンクタンクにおいて培った経験・見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。
	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。
	田中 節夫	行政分野において要職を歴任し培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性等の多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適切な人数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行っていきます。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬（固定月額報酬および賞与）と株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。ただし、社外取締役は固定月額報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役（社外取締役を除く）の株式報酬の額は、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしています。また、各取締役（社外取締役を除く）の賞与の額は、当社が重要視する経営目標である連結営業利益、EPS（1株当たり当期純利益）、および従業員エンゲージメント（社員満足度）を設定し、達成度等を総合的に勘案し、決定することとしています。

各取締役（社外取締役を除く）に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね65：15：20とすることとしています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額（年額9千万円以内）において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役／監査役の報酬等（2025年3月期）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	322	207	—	63	51	8
監査役（社外監査役を除く）	49	49	—	—	—	2
社外取締役	54	54	—	—	—	5
社外監査役	32	32	—	—	—	3
合計	459	344	—	63	51	18

※当事業年度における連結営業利益の目標は131,200百万円で、実績は144,297百万円となりました（日本会計基準）。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2025年1月にアンケートを実施後、2025年2月中旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

取締役会の構成等

取締役会構成について、女性取締役や社外取締役の増員などにより多様性は確保されており、監督と執行のバランスも適切であるとともに、活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。今後については、社内出身の女性取締役の登用、様々なバックグラウンドを持つ取締役の登用など、取締役会構成の多様性をさらに高めていくことについて、建設的な意見も提示されました。

取締役会の運営等

取締役会は毎月1回の開催を原則としており、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役・監査役が適切な判断を行うことができるよう、特に重要な案件は、決議前に事前に取締役会で議論し、決議後も取締役会で経過を報告しています。社外取締役・社外監査役は積極的に発言し、自由闊達に議論できる雰囲気であるとの意見が提示されました。また、取締役会前の事前説明や取締役会での事前協議と継続的な進捗報告など、各種案件の説明・報告について、前年度の評価結果を踏まえて改善がなされたとの意見や、議論を深めていくために社外役員と一層の意思疎通を図る場など取締役会以外での意見交換を求める意見も提示されました。

取締役会の機能等

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も十分行われているとの意見が示されました。一方で、社会の環境変化を踏まえた経営戦略の大きな方向性、ガバナンスやリスク等、中長期的視点に立った議論のさらなる進展について、建設的な意見も提示されました。

今後の取り組み

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題や様々な意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組みます。

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、協業、資本・業務提携、事業参画、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却するなどして、政策保有株式の縮減に努めています。

保有の合理性を検証する方法

毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行うこととしています。保有先企業との取引状況ならびに、財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っています。

社外取締役メッセージ

松﨑 耕介
取締役（社外）

（重要な兼職の状況）
マフテックグループ株式会社
代表取締役社長CEO

まず私がこれまで関与してきた日本企業の中でも、セコムの取締役会は特に自由闊達な雰囲気の中で建設的な議論がなされていると感じています。社外取締役や監査役の意見が尊重され、時には厳しい意見が述べられる場面があるなど、開かれた風土は健全なガバナンスの証左であると評価しています。業務執行側の取締役と社外取締役との間で、双方向の率直な意見交換が、さらに活発化することを期待しています。

一方で、社外取締役として現場への理解を深めることでより実りある議論ができると考え、現場を知る機会の充実などを実効性評価アンケートでお願いしました。このような社外取締役全員からの様々な要望に対応し、取締役会で取り上げる議題の事前説明会や、様々な事業への理解を深めるための現場見学会の機会が増えています。社外取締役に就任してからの1年間でオンライン・セキュリティシステムの事業所や常駐警備のサービス拠点などを訪問する機会を得ました。特にセキュリティの現場では、高い規律と品質を確保する仕組みが徹底されていることを目の当たりにし、また社員の方々が高い使命感と誇りを持って業務にあたる姿が印象的でした。こうした姿勢こそが顧客からの厚い信頼の礎となっていると実感しています。現場見学会は、資料だけでは得られない貴重な洞察をもたらし、今後の取締役会での議論に参加するにあたり役立つものだと認識しています。

いくつかの経営課題についても率直に申し上げたいと思います。まず、重要テーマの一つであるグローバル展開の強化についてですが、私の20年以上にわたるグローバル企業で培った知見から、もっと改善できる余地があると考えています。セコムは国内ではセキュリティのトップ企業ですが、海外においては日本でのビジネスモデルを適用することがふさわしい場合とそうでない場合があり、適用が難しい国・地域であっても、社会動向や文化・国民性などをより深く分析することでセコムの強みを発揮できる国はたくさんあると思います。「セコムグループ ロードマップ2027」の実現に向けて、M&Aの戦略的活用や、より定期的なモニタリング体制の強化など、攻めと守りの両面でより踏み込んだ議論と意思決定が不可欠だと考えています。

IT・DX分野についても、大規模なITシステムの刷新が進められていますが、私が長年携わってきた大規模ITシステム更新の経験から、経営トップの継続的な関与が極めて重要だと考えています。こうしたプロジェクトは単なる技術導入ではなく、業務プロセスの変革を伴うものであり、現場の理解と協力を得ながら推進していく必要があります。私は吉田社長に対し、継続的なリーダーシップの発揮をお願いしており、今後も必要に応じて助言させていただきたいと思います。

さらに、情報開示の姿勢強化も重要な課題です。当社は外部への情報開示は比較的控えめな印象があります。私はセコムのベースアップなどの人財投資を評価している一方、昨今、投資家をはじめ各所からご要望が多い事項についても、より積極的に発信すべきではないかと感じています。これまでの私自身の経験から投資家が求める情報開示のレベル感を共有し、セコムにおいても持続可能な成長を支える情報開示の在り方について、引き続き提言したいと考えています。

今後も、私がこれまでグローバル企業で培ってきたIT・DX、人財戦略、後継者育成、情報開示などの知見を生かし、社外取締役として積極的に経営の意思決定に参画し、経営の透明性と信頼性の向上に貢献してまいります。セコムがすべてのステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業であるよう、引き続き尽力していきます。

鈴木 ゆかり
取締役（社外）

（重要な兼職の状況）
東京エレクトロン株式会社
社外取締役

2025年3月期は、私にとってセコムの社外取締役としての初年度となりました。まずは会社を深く理解することに努めてきた一方で、取締役会では、社内の常識にとらわれない1年目ならではの視点を発揮したいという想いを持って臨み、そこから生じる疑問や気づきをもとに、率直な発言を心掛けてまいりました。

取締役会では、すべての取締役が活発に発言し、常に建設的な対話が行われる環境が整っていると感じています。また、セコムやグループ会社の事業を視察する機会もあり、事業への理解を一層深めることができました。セキュリティを軸に、防災やメディカルなど多様な領域へ事業展開するセコムグループの姿は、どの現場を見に行っても「あらゆる不安のない社会の実現」というミッションに強くつながっていると実感しました。

経済的価値と同時に社会的価値の創出を重視する経営姿勢にも共感しています。経営層が人的資本を最重要視し、社員の使命感を尊重していることも印象的でした。大胆なベースアップの実施や、心理的ハードルの高いサービス価格改定への果敢な取り組みは、吉田社長の強いリーダーシップの表れであり、企業価値向上のための今後の変革の重要なステップだったと思います。

一方で、改善の余地がある課題もいくつか認識しています。現状議題が多岐にわたるがゆえに議論の時間に制約がありますが、取締役会では中長期的なビジョンや企業価値に関する戦略的な議論にもっと時間を割くべきだと感じています。もっとも、社外取締役に対する事前説明の充実や、別途ディスカッションの機会を設けるなどの取り組みが始まっており、毎年の取締役会の実効性評価を踏まえた改善がされているので今後のさらなる進化を期待しています。また、グローバル化に向けたガバナンス体制についてもさらに改善していくべきだと考えています。海外売上の拡大をめざすにあたっては、本社と海外子会社との間に存在する運営方針やガバナンスレベルの差異を是正し、一体的なマネジメント体制を構築することが重要です。

企業文化においては、セコムは誠実で真面目な印象を受けています。一方で、現状の組織は同質性が高く、外部人財が溶け込みにくい面もあるのではないか、と感じています。これからの時代には、年齢・性別・国籍・キャリアなど多様な視点を受け入れ、異なる価値観が有機的に交差する組織風土の醸成が求められます。私がこれまでのキャリアでダイバーシティ向上に関わって感じていることは、単に人数を増やして多様にすることではなく、誰もが能力を発揮でき、組織の能力が高まるようにすることが最も重要だということです。柔軟な制度・働き方の整備、進化した企業文化の浸透など、そのための改革を支援してまいりたいと考えています。

IRや情報開示に関しては、株主からより積極的な発信を求める声が寄せられています。中でも、資本効率に関する方針については、さらに踏み込んだ説明が期待されており、企業としての中長期的な方向性や意思決定の背景を明確に伝えることが重要だと感じています。また、個人株主の構成比が相対的に低い現状を踏まえると、ファン株主の裾野を広げていくためのエンゲージメント施策にも、今後一層注力していくべきだと考えています。

社外取締役としてセコムの経営に携わる中で、私自身セコムという企業への愛着が日々深まっています。社会の安全に不可欠な存在であるセコムが、様々な課題を乗り越えて業界のフロントランナーとして成長し続けるため、私はその挑戦を後押しする立場として、今後も力を尽くしてまいります。

取締役、監査役および執行役員

（2025年8月31日現在）

取締役

吉田 保幸
代表取締役社長

布施 達朗
専務取締役

山中 善紀
常務取締役

長尾 誠也
常務取締役

中田 貴士
取締役

稲葉 誠
取締役

渡邊 元
取締役（社外）

原 美里
取締役（社外）

松﨑 耕介
取締役（社外）

鈴木 ゆかり
取締役（社外）

監査役

伊東 孝之
監査役

辻 康弘
監査役

加藤 秀樹
監査役（社外）

安田 信
監査役（社外）

田中 節夫
監査役（社外）

執行体制

取締役	執行役員				
吉田 保幸 代表取締役社長	泉田 達也 常務執行役員	赤木 猛 執行役員	澤本 泉 執行役員	井踏 博明 執行役員	日根 清 執行役員
布施 達朗 専務取締役	上田 理 常務執行役員	植松 則行 執行役員	久保田 顕 執行役員	田中 貞朗 執行役員	松井 浩通 執行役員
山中 善紀 常務取締役	杉本 陽一 常務執行役員	小松 淳 執行役員	内藤 昌彦 執行役員	目﨑 祐史 執行役員	堂野 敦司 執行役員
長尾 誠也 常務取締役	永井 修 常務執行役員	千田 岳彦 執行役員	喜連 新治 執行役員	首藤 洋一 執行役員	
中田 貴士 取締役	桑原 靖文 執行役員	杉本 敏範 執行役員	竹澤 稔 執行役員	西川 勝利 執行役員	
稲葉 誠 取締役	福岡 規行 執行役員	滝沢 聡 執行役員	寺井 康悦 執行役員	錦野 真二 執行役員	

コンプライアンス

「セコムグループ社員行動規範」の徹底遵守を通じたコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

コンプライアンスに関する基本方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。セキュリティサービス事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会的勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は一人ひとりの社員であり、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表取締役社長および監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っています。

内部監査部門（監査部およびグループ運営監理部）は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

「セコムAI倫理憲章」

社会でAIを活用したサービスや仕組みが広がっていく中で、企業にはAIを正しく活用する視点が欠かせないものとなっています。セコムでは、AIを活用する際の指針となる「セコムAI倫理憲章」を制定しています。本指針を踏まえて、お客様に安心してご利用いただくことができる先進的なサービスの開発、提供に努めています。

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為を行おうとするのを知ったとき、または行われたことを知ったときは、上司に報告することが義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合の内部通報システムとして、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と社外窓口（弁護士）へ通報できる「ほっとヘルプライン（社外通報窓口）」、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらに子会社の役職員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」が設置されています。

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
利用回数	153 回	171 回	**221 回**

※セコムグループの実績

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、法令遵守や贈賄の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関する様々な研修を実施しています。

情報セキュリティ

「情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで安心してご利用いただけるサービスの提供に努めています。

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、お客様に被害や悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、ブランドイメージや信頼性の失墜につながりかねません。

そのためセコムでは、「情報セキュリティ基本方針」を定め、あらゆる情報セキュリティリスクに必要な対策を適宜講じ、かつ継続的に見直すことで、安定した経営基盤の維持を図っています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。

また、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、情報セキュリティの主管部門が、セコム基準およびISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシステムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズなどでは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。

情報セキュリティの徹底 2025年3月期

- 毎年eラーニングと確認テストを実施（受講率100%）
- 自主監査実施率100%
- 情報漏えいはありませんでした。

たいせつにしますプライバシー 17000663

※対象会社は、セコム（株）

当社の指針

セコムは、安全で快適な暮らしの実現には、地球環境の保全が欠かせないと認識しています。そのため、環境マネジメントシステムを活用し、サプライチェーン全体にわたって環境に配慮した事業活動を行っています。

環境マネジメント

「セコムグループ環境方針」に基づき環境保全活動を推進し、環境パフォーマンス指標によりその進捗・達成度を評価しています。

セコムでは、「セコムグループ環境方針」を定めており、「社業を通じ、社会に貢献する」との企業理念のもと、環境マネジメントシステムを活用しながら、環境に配慮した事業活動を行っています。また、社員が本方針および環境保全への理解を深めるよう、社内浸透活動も進めています。7つの主要な環境パフォーマンス指標に基づき、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

環境パフォーマンス指標

1. 自社の温室効果ガス排出量※1
2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量※2
3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率
4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量（原単位）
5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率
6. 車両燃料使用量と電動車導入率
7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量

※1 **スコープ1**：自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量（ガソリン・軽油・灯油など）

※1 **スコープ2**：自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量（電力、冷温水など）

※2 **スコープ3**：自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量（スコープ1、2以外）

気候変動への対応

気候変動による事業へのリスクを認識し、2045年「カーボンゼロ」に向けた対応を推進しています。

気候変動への取り組み

リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門責任者で構成する「リスク対策委員会」では、気候変動を含めた全社横断的なリスクの把握及び対策の検討などを行っています。全社的な調査結果をベースに、リスクの洗い出しを行い、その影響、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から、評価、対策が検討されます。リスクの分析・評価結果は、代表取締役社長に報告され、重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

気候変動問題への対応は、世界共通の課題であると同時に、セコムのセキュリティ、データセンター、メディカルなどの各事業の安定的・継続的な運営とサービス提供にとっても、重要な課題です。この認識のもと、2019年、TCFD提言に賛同する署名を行いました。これを機に、TCFD提言に沿った検討を進め、セコムの事業活動に影響を及ぼすと想定される気候変動リスクと機会を、以下の通り特定しました。

気候変動に対する取り組みは、サステナビリティ推進室が中心となって、評価・対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など、気候関連の動向、炭素税や排出規制の見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について、幅広く情報収集と検討を続けています。

さらに主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連する様々なリスクと温室効果ガス削減への対応方針、関連する課題について、情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

※セコムの気候変動における中長期目標（KGI・KPI）は、P18〜P19に掲載しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

当社グループの気候変動におけるリスクおよび機会

	重要な課題	財務上の影響度
物理リスク	警備員の熱中症・感染症による業務停止	高い
	気温上昇による警備機器の誤感知	
	海面上昇による事業所の浸水被害	
	サプライヤーの被災による警備機器の調達遅延	
移行リスク	炭素税等による規制強化	中程度
	再生可能エネルギー導入義務化	
機会	BCPサービスの需要増加	高い
	安否確認サービスの需要増加	
	見守りサービスの需要増加	
	火災保険の需要増加	
	グリーンデータセンターの需要増加	

アット東京のデータセンターでの取り組み

アット東京では、データセンターをご利用されるお客様が脱炭素化の取り組みを推進することができるよう、再生可能エネルギーの利用を進めてきました。東京都内にある自社データセンターでの使用電力（スコープ2）について、実質再生可能エネルギー（以下、実質再エネ）を使用し、2025年3月期は約1.2億kWh/年分のCO_2排出量が実質ゼロとなっています。

さらに2024年7月からは、中央第3センターにおいて、オフサイトフィジカルのコーポレートPPAにより、実質再エネを使用しつつ、供給される電力の一部が、追加性※1のある生グリーン電力※2となりました。

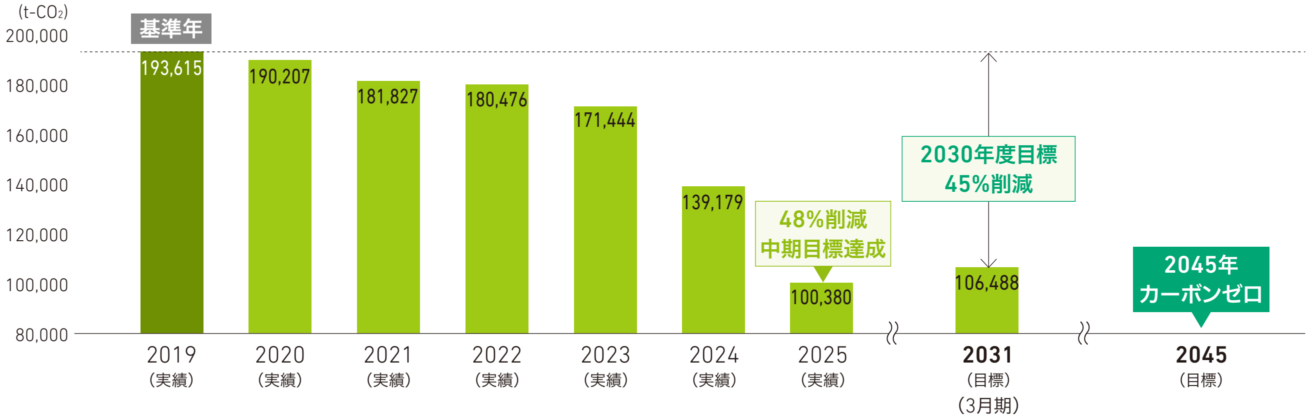
※1 追加性：再エネ発電の総量の増加に直接寄与すること

※2 生グリーン電力：発電時と消費時を30分単位で一致させ、発電所から一般送電網経由で直接送電されるグリーン電力のこと

温室効果ガス削減の中長期目標

- 各削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得しています。
- 2045年までに事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー由来への転換をめざし、国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟しています。

中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

CDP2024調査で「ダブルA（気候変動・水セキュリティ）企業」に選定

国際的な環境NGOのCDPが2024年に実施した気候変動及び水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。

CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に5年連続で選定

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減に関する気候変動への対応が評価され、最高評価「リーダー・ボード」に5年連続で選定されました。

SASBインデックス

セコムは、SASB（サステナビリティ会計基準審査会）による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート（SASBレポート）を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準（2023年12月版）

項目	コード	指標
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、および保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1)情報漏洩件数、(2)(a)顧客の企業機密情報が関連する事案の割合と(b)個人情報漏洩の割合、(3)影響を受けた(a)顧客および(b)個人の数
従業員のダイバーシティ&エンゲージメント	SV-PS-330a.1	(a)執行役員、(b)執行役員以外の管理職、(c)他の全ての従業員における、(1)ジェンダーおよび(2)多様性に関するグループ構成の割合
	SV-PS-330a.2	(1)自発的な退職（辞職、定年退職など）、(2)非自発的な退職（解雇など）者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの割合
職務上のインテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ※
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数(1)正社員と非常勤社員の人数	(1)正社員 13,708人
		(2)パート、アルバイトの人数	(2)パート 1,132人
		(3)契約社員数	(3)契約社員 1,966人
	SV-PS-000.B	総労働時間、うち顧客に請求可能な時間の割合	総労働時間 31,778,664時間
			顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable

※活動指標に係るデータは、2025年3月末時点または2025年3月期のセコム（株）のデータ。なお、セコム（株）の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

財務レビュー

経営成績

概況

2025年3月31日に終了した年度(以下"当期")において、セコム(株)および連結子会社(以下、"当社グループ")は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期は、保険事業の前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減を、オンライン・セキュリティシステムの堅調な販売や価格改定(値上げ)、好調な安全商品の販売などによるセキュリティサービス事業の増収、堅調な受注による防災事業の増収、メディカルサービス事業の増収などで上回り、純売上高および営業収入は、前期比272億円(2.1%)増加の1兆3,111億円となりました。営業利益は、増収となった一方で、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから、前期比266億円(17.2%)減少の1,283億円となりました。営業利益の減益に加えて、保険事業以外でも前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減があり、当社株主に帰属する当期純利益は前期比248億円(19.7%)減少の1,011億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比272億円(2.1%)増加の1兆3,111億円となりました。保険事業が前期の投資有価証券評価益が大きかった反動などで減収となりましたが、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定(値上げ)を行った影響によるエレクトロニックセキュリティサービスの増収や安全商品およびその他の増収などによるセキュリティサービス事業の増収、堅調な受注に伴う防災事業の増収、国内提携病院や薬剤提供サービスの増収などに伴うメディカルサービス事業の増収などによるものです。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比539億円(4.8%)増加の1兆1,828億円となりました。売上原価は、前期比473億円(5.3%)増加の9,384億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は、前期69.4%から当期71.6%になりました。販売費および一般管理費は、前期比129億円(5.6%)増加の2,414億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.8%から当期18.4%になりました。原価率や販管費比率の上昇は、主としてセキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したことや、保険事業で前期の投資有価証券評価益が大きかったことによるものです。長期性資産減損損失は、前期比8億円減少の37億円になりました。営業権減損損失は、前期において海外のセキュリティサービス事業や国内の不動産賃貸事業などで44億円を計上しました。固定資産除・売却損益(純額)は前期5億円の損失から当期には賃貸不動産の売却益が増加したことなどにより7億円の利益になりました。

営業利益

営業利益は、増収となった一方で、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから、前期比266億円(17.2%)減少の1,283億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期12.1%から当期9.8%になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比106億円減少の285億円、その他の費用は前期比2億円減少の32億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比105億円減少の253億円の利益となりました。これは主として、前期は株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益98億円を計上しましたが、当期は4億円にとどまったことによります。

法人税等

法人税等は、前期比117億円減少の465億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率(負担率)は、前期30.5%から当期30.3%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、主として一部の海外関連会社において人件費増加などに伴い持分法による投資利益が減益となったことなどにより前期比17億円減少の83億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比22億円減少の144億円となりました。これは主として、地理空間情報サービス事業やBPO・ICT事業に含まれるデータセンター事業が先行費用により減益となったためです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比248億円(19.7%)減少の1,011億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期9.8%から当期7.7%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期297.60円から当期243.03円になりました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2024年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金47.5円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金47.5円の合計95円となっています。なお、2025年3月31日に終了した年度に係る6月26日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は50円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比218億円(3.5%)増加の6,481億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は6,439億円となり、純売上高および営業収入合計の49.1%(前期は48.5%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定(値上げ)を行った影響などにより、前期比93億円(2.5%)増加の3,753億円となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、空港警備の増加や海外で一時案件が増加したことなどにより、前期比45億円(4.5%)増加の1,046億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、契約件数の増加や価格改定(値上げ)の影響などから、前期比15億円(2.3%)増加の669億円となりました。

安全商品およびその他には、監視カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比55億円(6.0%)増加の972億円となりました。これは主として、監視カメラを中心に安全商品の販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比49億円(4.5%)減少の1,026億円となり、営業利益率は前期17.2%から当期15.8%になりました。これは主として、社会情勢を踏まえたベースアップといった処遇改善などを実施したことに伴い人件費が増加したことなどによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、堅調な受注により消火設備や火災報知設備が増収となり、前期比170億円(10.3%)増加の1,808億円となりました。本セグメントの営業利益は、増収に加え、原材料価格等が上昇する中で計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから原価率が改善し、前期比39億円(25.5%)増加の192億円、営業利益率は前期9.3%から当期10.6%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国内提携病院や薬剤提供サービスが増収となったことなどから、前期比72億円(3.7%)増加の2,000億円となりました。本セグメントの営業利益は、長期性資産減損損失が減少したこと、前期に営業権減損損失を計上したこと、およびインドの総合病院が増益となったことなどから、前期比4億円(53.5%)増加の12億円、営業利益率は前期0.4%から当期0.6%になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比191億円(24.5%)減少の588億円となりました。これは主として、投資有価証券評価損益が前期169億円の利益から当期34億円の損失となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比221億円(83.3%)減少の44億円となりました。これは主として、前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減に加え、諸手数料及び集金費の増加や発生損害の増加などで保険引受費用が増加したことによるものです。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門の減収により、前期比22億円（3.5%）減少の586億円となりました。本セグメントの営業利益は、減収および原価率の上昇などにより、前期比25億円（50.0%）減少の25億円となり、営業利益率は前期8.4%から当期4.3%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比12億円（0.8%）減少の1,391億円となりましたが、セグメント間取引を除くと、前期比12億円（1.0%）増加の1,283億円となりました。これは主として、データセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比44億円（34.3%）減少の84億円となり、営業利益率は前期9.1%から当期6.0%になりました。これは主として、2024年7月に新たなデータセンターが稼働開始したことに伴う先行費用で原価が増加したこと、人件費増加に伴い販売費および一般管理費が増加したことによるものです。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比32億円（7.0%）増加の494億円となりました。これは主として、建築設備工事が好調だったことによります。本セグメントの営業利益は、建築設備工事の増益に加え、賃貸不動産の一部売却により売却益を計上したことなどから、前期比26億円（41.1%）増加の90億円、営業利益率は前期13.8%から当期18.2%になりました。

財政状態

2025年3月31日現在（以下“当期末”）、当社グループの資産合計は、前期比619億円増加の2兆4,400億円となりました。流動資産は、前期比263億円増加の9,907億円となり、資産合計の40.6%を占めました。また、流動比率は前期末と変わらず当期末も2.2倍になりました。

流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比171億円減少の4,186億円となりました（詳細についてはキャッシュ・フローを参照）。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比79億円増加の1,862億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比24億円増加の1,410億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。有価証券は、償還期限が1年以内の公社債を投資有価証券から振り替えたことや短期債を取得したことなどに伴い、前期比128億円増加の252億円となりました。

投資および貸付金は、前期比137億円増加の5,284億円となり、資産合計の21.7%を占めました。この増加は主として、プライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことなどから投資有価証券が前期比64億円増加の2,981億円になったこと、関連会社に対する投資が円安の影響などから前期比42億円増加の1,558億円になったことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比150億円増加の4,784億円となり、資産合計の19.6%を占めました。この増加は主として、新設したデータセンターの関連設備に係る建物および構築物の増加や警報機器および警報設備の増加によるものです。

その他の資産は、前期比69億円増加の4,425億円となり、資産合計の18.1%を占めました。オペレーティング・リース使用権資産が前期比43億円減少の1,323億円となりましたが、年金資産運用収益の増加に伴い前払退職・年金費用が前期比40億円増加の736億円となったことや、ソフトウェアの増加によりその他の無形固定資産が29億円増加の679億円になったことなどによるものです。

負債合計は、前期比113億円増加の8,740億円となり、負債および資本合計の35.8%を占めました。流動負債は、前期比149億円増加の4,511億円となり、負債および資本合計の18.5%を占めました。固定負債は、前期比36億円減少の4,229億円となり、負債および資本合計の17.3%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比427億円増加の1兆3,717億円となり、株主資本比率は前期末55.9%から当期末56.2%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比612億円増加の1兆3,587億円となりました。外貨換算調整額は円安に伴い前期比151億円増加の454億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比136億円増加の560億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比267億円増加の1,767億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,764億円となりました。主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,154億円、減価償却費および償却費（繰延費用の償却費を含む）853億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、プライベート・エクイティ投資関連利益175億円の計上や、長期繰延費用の増加97億円などによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は35億円減少しました。投資有価証券評価損益が前期266億円の評価益から当期30億円の評価損となりましたが、非支配持分控除前当期純利益が271億円減少したこと、預り金が前期74億円増加したのに対し当期は40億円減少したことなどによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期1,048億円となりました。これは主として、警報機器および設備や新設したデータセンターの関連設備などの有形固定資産の購入799億円、無形固定資産の購入179億円で現金・預金を使用したことによります。

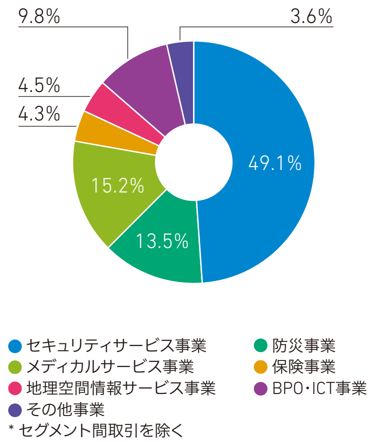
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は642億円減少しました。これは主として、前期はアルテリア・ネットワークスや米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資したことなどから投資有価証券の購入が939億円となりましたが当期は168億円となった一方、投資有価証券の売却・償還が124億円減少したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期910億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払397億円、市場買付けにより取得した自己株式の増加（純額）300億円によります。

前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は114億円減少しました。これは主として、自己株式の増加（純額）が前期比140億円減少したことによります。

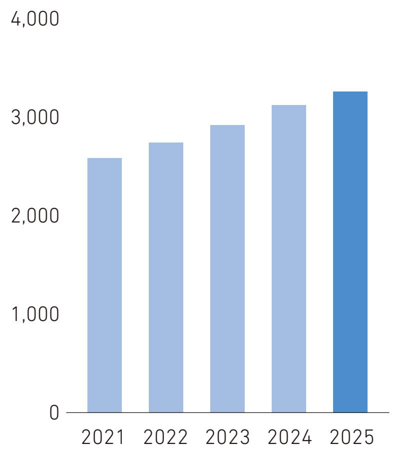
これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高4,357億円から171億円減少し、当期末残高4,186億円となりました。

純売上高および営業収入に対する割合*
（2025年3月31日終了年度）

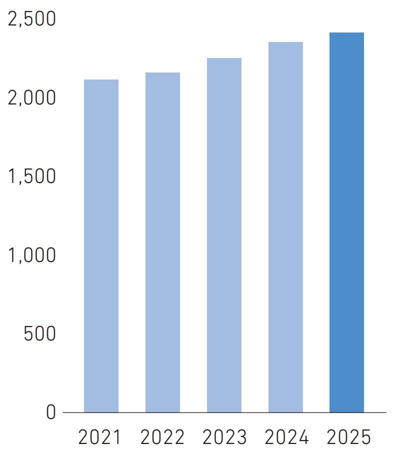


* セグメント間取引を除く

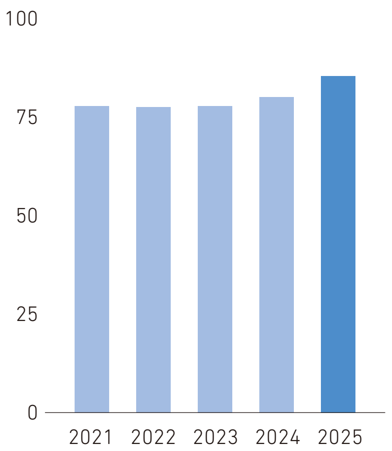
1株当たり当社株主資本
（円）



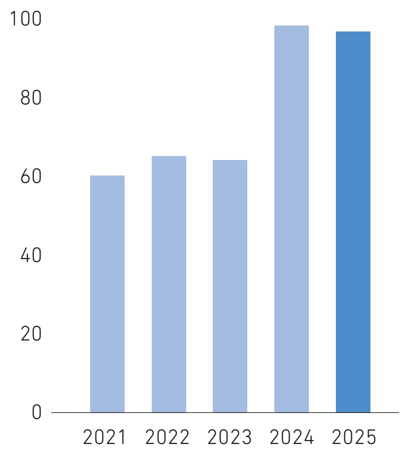
総資産
（10億円）



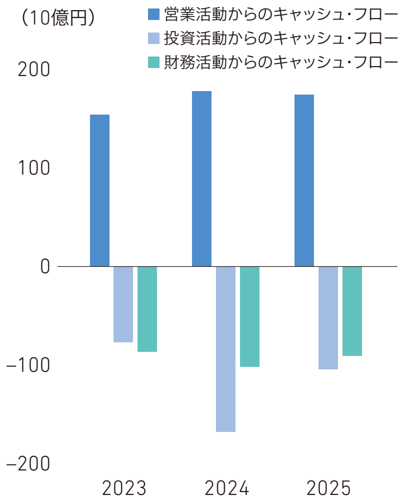
減価償却費および償却費
（10億円）



有形・無形固定資産の購入額
（10億円）



キャッシュ・フロー
（10億円）



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2025年および2024年3月31日現在

資産	単位：百万円 3月31日現在 2025年	2024年	単位：千米ドル 3月31日現在 2025年
流動資産：			
現金・預金および現金同等物	¥ 418,633	¥ 435,728	$ 2,790,887
定期預金	38,077	24,060	253,847
現金護送業務用現金・預金	141,000	138,562	940,000
有価証券	25,173	12,374	167,820
売掛金および受取手形	186,195	178,278	1,241,300
未収契約料	66,450	67,573	443,000
棚卸資産	51,423	52,530	342,820
短期繰延費用	7,349	7,205	48,993
短期貸付金および未収入金	28,403	25,719	189,353
信用損失引当金	(2,442)	(2,191)	(16,280)
繰延保険契約費	3,389	3,238	22,593
その他の流動資産	27,009	21,271	180,060
流動資産合計	990,659	964,347	6,604,393
投資および貸付金：			
投資有価証券	298,078	291,716	1,987,187
関連会社に対する投資	155,811	151,635	1,038,740
長期貸付金および未収入金	39,436	38,077	262,907
敷金および保証金	24,818	23,756	165,453
その他投資等	13,950	13,397	92,999
信用損失引当金	(3,680)	(3,886)	(24,533)
	528,413	514,695	3,522,753
有形固定資産：			
土地	123,787	126,074	825,247
建物および構築物	444,867	412,137	2,965,780
警報機器および警報設備	400,513	390,434	2,670,087
機械装置・器具備品および車両	176,360	174,704	1,175,733
建設仮勘定	16,276	32,442	108,507
	1,161,803	1,135,791	7,745,354
減価償却累計額	(683,375)	(672,313)	(4,555,833)
	478,428	463,478	3,189,521
その他の資産：			
オペレーティング・リース使用権資産	132,273	136,525	881,820
長期繰延費用	14,162	13,085	94,413
営業権	138,692	137,685	924,613
その他無形資産	67,932	65,025	452,880
前払退職・年金費用	73,578	69,583	490,520
繰延税金	15,846	13,674	105,640
	442,483	435,577	2,949,886
資産合計	¥2,439,983	¥2,378,097	$16,266,553

負債および資本	単位：百万円 3月31日現在 2025年	2024年	単位：千米ドル 3月31日現在 2025年
流動負債：			
短期借入金	¥ 33,355	¥ 29,185	$ 222,367
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	10,605	11,350	70,700
支払手形および買掛金	42,672	42,732	284,480
その他の未払金	49,678	52,981	331,187
預り金	127,649	131,584	850,993
前受契約料	38,617	37,576	257,447
未払法人税等	25,900	26,557	172,667
未払給与等	62,944	47,247	419,627
短期オペレーティング・リース負債	23,280	22,811	155,200
その他の流動負債	36,413	34,220	242,752
流動負債合計	451,113	436,243	3,007,420
固定負債：			
長期借入債務	49,261	51,410	328,407
預り保証金	23,665	23,267	157,767
未払退職・年金費用	28,812	28,916	192,080
長期前受契約料	16,891	15,870	112,607
保険契約債務	128,146	127,915	854,307
保険契約預り金	9,437	11,804	62,913
繰延税金	38,077	34,374	253,847
長期オペレーティング・リース負債	110,610	114,913	737,400
その他の固定負債	18,014	18,056	120,092
固定負債合計	422,913	426,525	2,819,420
負債合計	874,026	862,768	5,826,840
契約債務および偶発債務			
資本：			
当社株主資本：			
資本金－普通株式			
2025年3月31日現在—授権株式数　1,800,000,000株			
—発行済株式数　466,599,796株			
2024年3月31日現在—授権株式数　1,800,000,000株			
—発行済株式数　466,599,796株	66,427	66,427	442,847
資本剰余金	55,875	61,376	372,500
利益準備金	11,452	11,278	76,347
利益剰余金	1,358,655	1,297,459	9,057,700
その他の包括利益（損失）累積額：			
未実現有価証券評価益	294	167	1,960
年金債務調整額	10,294	11,967	68,627
外貨換算調整額	45,430	30,332	302,866
	56,018	42,466	373,453
自己株式：			
2025年3月31日現在—50,925,784株、2024年3月31日現在—45,616,920株	(176,716)	(149,979)	(1,178,107)
当社株主資本合計	1,371,711	1,329,027	9,144,740
非支配持分	194,246	186,302	1,294,973
資本合計	1,565,957	1,515,329	10,439,713
負債および資本合計	¥2,439,983	¥2,378,097	$16,266,553

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	$8,740,880
売上原価および費用:				
売上原価	938,440	891,103	861,802	6,256,267
販売費および一般管理費	241,403	228,501	216,032	1,609,353
長期性資産減損損失	3,666	4,428	2,647	24,440
営業権減損損失	—	4,404	1,456	—
固定資産除・売却損益、純額	(707)	496	(173)	(4,713)
	1,182,802	1,128,932	1,081,764	7,885,347
営業利益	128,330	154,966	145,552	855,533
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	4,638	3,573	2,325	30,920
投資有価証券売却損益、純額	187	—	—	1,247
投資有価証券評価益	443	9,771	478	2,953
プライベート・エクイティ投資関連利益	17,534	18,221	11,792	116,893
その他	5,665	7,545	5,445	37,767
	28,467	39,110	20,040	189,780
その他の費用:				
支払利息	1,573	1,340	1,183	10,487
投資有価証券売却損益、純額	—	851	111	—
その他	1,627	1,173	1,298	10,846
	3,200	3,364	2,592	21,333
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	153,597	190,712	163,000	1,023,980
法人税等:				
当年度分	47,659	48,106	45,872	317,727
繰延税額	(1,172)	10,107	3,584	(7,814)
	46,487	58,213	49,456	309,913
持分法による投資利益前継続事業からの利益	107,110	132,499	113,544	714,067
持分法による投資利益	8,315	9,980	8,152	55,433
非支配持分控除前当期純利益	115,425	142,479	121,696	769,500
非支配持分に帰属する当期純利益	(14,357)	(16,595)	(10,138)	(95,713)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 101,068	¥ 125,884	¥ 111,558	$ 673,787

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥243.03	¥297.60	¥258.34	$1.62
1株当たり現金配当金	¥ 95.00	¥ 95.00	¥ 90.00	$0.63

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥115,425	¥142,479	¥121,696	$ 769,500
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	127	1,388	(3,644)	847
年金債務調整額	(1,262)	7,030	2,716	(8,413)
外貨換算調整額	16,992	12,380	16,885	113,279
包括利益合計	131,282	163,277	137,653	875,213
非支配持分に帰属する包括利益	(16,662)	(18,512)	(11,188)	(111,080)
当社株主に帰属する包括利益	¥114,620	¥144,765	¥126,465	$ 764,133

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株	単位:百万円								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	資本合計
2022年3月31日期末残高	466,596,098	¥66,419	¥63,014	¥10,972	¥1,139,866	¥ 8,678	(¥ 79,437)	¥1,209,512	¥135,437	¥1,344,949
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	111,558	—	—	111,558	10,138	121,696
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(3,644)	—	(3,644)	—	(3,644)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	2,490	—	2,490	226	2,716
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	16,061	—	16,061	824	16,885
包括利益合計								126,465	11,188	137,653
新株の発行	3,698	8	8	—	—	—	—	16	—	16
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(39,060)	—	—	(39,060)	—	(39,060)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,199)	(3,199)
利益準備金繰入額	—	—	—	95	(95)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	60	—	—	—	—	60	24,861	24,921
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	—	(29,788)	(29,788)	—	(29,788)
2023年3月31日期末残高	466,599,796	66,427	63,082	11,067	1,212,269	23,585	(109,225)	1,267,205	168,287	1,435,492
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	125,884	—	—	125,884	16,595	142,479
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,388	—	1,388	—	1,388
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,152	—	6,152	878	7,030
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,341	—	11,341	1,039	12,380
包括利益合計								144,765	18,512	163,277
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(40,483)	—	—	(40,483)	—	(40,483)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,864)	(2,864)
利益準備金繰入額	—	—	—	211	(211)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(3,257)	—	—	—	—	(3,257)	2,367	(890)
自己株式処分差益	—	—	1,551	—	—	—	3,248	4,799	—	4,799
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	—	(44,002)	(44,002)	—	(44,002)
2024年3月31日期末残高	466,599,796	66,427	61,376	11,278	1,297,459	42,466	(149,979)	1,329,027	186,302	1,515,329
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	101,068	—	—	101,068	14,357	115,425
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	127	—	127	—	127
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(1,673)	—	(1,673)	411	(1,262)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	15,098	—	15,098	1,894	16,992
包括利益合計								114,620	16,662	131,282
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(39,698)	—	—	(39,698)	—	(39,698)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,114)	(3,114)
利益準備金繰入額	—	—	—	174	(174)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(7,316)	—	—	—	—	(7,316)	(5,604)	(12,920)
自己株式処分差益	—	—	1,815	—	—	—	3,276	5,091	—	5,091
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	—	(30,013)	(30,013)	—	(30,013)
2025年3月31日期末残高	466,599,796	¥66,427	¥55,875	¥11,452	¥1,358,655	¥56,018	(¥176,716)	¥1,371,711	¥194,246	¥1,565,957

	単位:千米ドル								
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	資本合計
2024年3月31日期末残高	$442,847	$409,173	$75,187	$8,649,727	$283,107	($ 999,860)	$8,860,181	$1,242,013	$10,102,194
包括利益:									
当期純利益	—	—	—	673,787	—	—	673,787	95,713	769,500
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	847	—	847	—	847
年金債務調整額	—	—	—	—	(11,153)	—	(11,153)	2,740	(8,413)
外貨換算調整額	—	—	—	—	100,652	—	100,652	12,627	113,279
包括利益合計							764,133	111,080	875,213
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当社株主への現金配当金	—	—	—	(264,654)	—	—	(264,654)	—	(264,654)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(20,760)	(20,760)
利益準備金繰入額	—	—	1,160	(1,160)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	(48,773)	—	—	—	—	(48,773)	(37,360)	(86,133)
自己株式処分差益	—	12,100	—	—	—	21,840	33,940	—	33,940
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	(200,087)	(200,087)	—	(200,087)
2025年3月31日期末残高	$442,847	$372,500	$76,347	$9,057,700	$373,453	($1,178,107)	$9,144,740	$1,294,973	$10,439,713

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥115,425	¥142,479	¥121,696	$ 769,500
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費（繰延費用の償却費を含む）	85,264	81,014	78,718	568,427
退職・年金費用（支払額控除後）	(4,879)	(4,592)	(2,661)	(32,527)
繰延税額（非継続事業を含む）	(1,172)	10,107	3,584	(7,814)
固定資産除・売却損益、純額	(707)	496	(173)	(4,713)
長期性資産減損損失	3,666	4,428	2,647	24,440
プライベート・エクイティ投資関連損益	(17,534)	(18,221)	(11,792)	(116,893)
営業権減損損失	—	4,404	1,456	—
投資有価証券売却益、純額	(215)	(1,393)	(2,713)	(1,433)
投資有価証券評価損	2,975	(26,642)	(2,609)	19,833
持分法による投資利益	(8,315)	(9,980)	(8,152)	(55,433)
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
現金護送業務用現金・預金の（増加）減少	(2,438)	(3,102)	1,060	(16,253)
売掛金・受取手形および未収契約料の（増加）減少（信用損失引当金控除後）	(5,743)	(10,575)	(3,797)	(38,287)
棚卸資産の（増加）減少	827	(7,112)	(8,960)	5,513
長期繰延費用の増加	(9,707)	(9,024)	(8,026)	(64,713)
支払手形および買掛金の増加（減少）	(3,867)	600	2,117	(25,780)
預り金の増加（減少）	(3,971)	7,431	(99)	(26,473)
前受契約料および長期前受契約料の増加（減少）	1,595	(738)	(1,148)	10,633
未払法人税等の増加（減少）	(944)	3,428	(4,015)	(6,293)
預り保証金の増加（減少）	251	(61)	(136)	1,673
保険契約債務の増加（減少）	231	(1,119)	(3,980)	1,540
未払消費税の増加（減少）	(1,983)	3,160	(1,376)	(13,220)
その他、純額	27,606	14,886	4,568	184,040
営業活動から得た現金・預金（純額）	176,365	179,874	156,209	1,175,767
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の（増加）減少	(12,783)	(14,778)	(173)	(85,220)
有形固定資産の売却	6,328	3,757	6,514	42,187
有形固定資産の購入	(79,905)	(85,552)	(52,846)	(532,700)
無形固定資産の購入	(17,880)	(13,843)	(12,004)	(119,200)
投資有価証券の売却・償還	21,639	34,075	53,331	144,260
投資有価証券の購入	(16,776)	(93,943)	(48,829)	(111,840)
有価証券の（増加）減少	(4,000)	2,731	(2,554)	(26,667)
子会社の売却（処分した現金・預金控除後）	(14)	—	(156)	(93)
子会社の取得（取得した現金・預金控除後）	(637)	—	(18,929)	(4,247)
短期貸付金の（増加）減少、純額	(8)	(40)	(187)	(53)
長期貸付による支出	(1,488)	(479)	(737)	(9,920)
長期貸付金の回収	1,001	794	1,509	6,673
その他、純額	(323)	(1,751)	(2,264)	(2,153)
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(104,846)	(169,029)	(77,325)	(698,973)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	2,617	1,100	2,837	17,447
長期借入債務の返済	(12,337)	(15,074)	(16,701)	(82,247)
短期借入金の増加（減少）、純額	4,117	(914)	(1,275)	27,447
保険契約預り金の増加（減少）	(2,367)	(2,559)	(2,603)	(15,780)
当社株主への配当金の支払	(39,698)	(40,483)	(39,060)	(264,654)
非支配持分への配当金の支払	(3,114)	(2,864)	(3,427)	(20,760)
非支配持分からの子会社株式の取得	(10,284)	(611)	(38)	(68,560)
自己株式の増加、純額	(30,012)	(44,002)	(29,788)	(200,080)
その他、純額	31	2,933	2,847	207
財務活動に使用した現金・預金（純額）	(91,047)	(102,474)	(87,208)	(606,980)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	2,433	2,580	1,546	16,220
現金・預金および現金同等物の純増加額	(17,095)	(89,049)	(6,778)	(113,966)
現金・預金および現金同等物期首残高	435,728	524,777	531,555	2,904,853
現金・預金および現金同等物期末残高	¥418,633	¥435,728	¥524,777	$2,790,887

セグメント情報

2025年、2024年および2023年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	¥ 643,942	¥ 623,102	¥ 597,071	$4,292,946
セグメント間取引	4,139	3,169	3,235	27,593
	648,081	626,271	600,306	4,320,539
防災事業ー				
外部顧客に対するもの	177,096	160,601	145,662	1,180,640
セグメント間取引	3,739	3,282	3,125	24,927
	180,835	163,883	148,787	1,205,567
メディカルサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	199,957	192,600	196,246	1,333,047
セグメント間取引	72	251	239	480
	200,029	192,851	196,485	1,333,527
保険事業ー				
外部顧客に対するもの	55,741	75,189	58,876	371,607
セグメント間取引	3,028	2,685	3,012	20,187
	58,769	77,874	61,888	391,794
地理空間情報サービス事業ー				
外部顧客に対するもの	58,372	60,501	62,086	389,147
セグメント間取引	179	204	226	1,193
	58,551	60,705	62,312	390,340
BPO・ICT事業ー				
外部顧客に対するもの	128,334	127,090	127,854	855,560
セグメント間取引	10,815	13,225	11,012	72,100
	139,149	140,315	138,866	927,660
その他事業ー				
外部顧客に対するもの	47,690	44,815	39,521	317,933
セグメント間取引	1,692	1,355	1,560	11,280
	49,382	46,170	41,081	329,213
計	1,334,796	1,308,069	1,249,725	8,898,640
セグメント間消去	(23,664)	(24,171)	(22,409)	(157,760)
純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	$8,740,880

セグメント情報

	単位：百万円 3月31日終了の各年度 2025年	2024年	2023年	単位：千米ドル 3月31日終了年度 2025年
セグメント費用：				
セキュリティサービス事業―				
売上原価	¥430,068	¥407,147	¥387,350	$2,867,120
販売費および一般管理費	112,559	108,207	100,813	750,393
長期性資産減損損失	1,008	918	154	6,720
その他	1,805	2,474	2,569	12,033
計	545,440	518,746	490,886	3,636,266
防災事業―				
売上原価	118,748	109,729	100,790	791,653
販売費および一般管理費	42,447	38,855	36,749	282,980
長期性資産減損損失	456	—	—	3,040
その他	5	21	(311)	34
計	161,656	148,605	137,228	1,077,707
メディカルサービス事業―				
売上原価	176,264	166,957	164,797	1,175,093
販売費および一般管理費	22,152	21,199	20,010	147,680
長期性資産減損損失	810	2,466	742	5,400
その他	(397)	1,447	432	(2,646)
計	198,829	192,069	185,981	1,325,527
保険事業―				
売上原価	41,215	39,186	43,200	274,767
販売費および一般管理費	13,080	12,115	11,597	87,200
長期性資産減損損失	—	—	—	—
その他	33	2	1	220
計	54,328	51,303	54,798	362,187
地理空間情報サービス事業―				
売上原価	43,612	43,719	44,370	290,747
販売費および一般管理費	12,310	12,091	11,542	82,067
長期性資産減損損失	19	302	1,726	127
その他	68	(487)	(1,133)	452
計	56,009	55,625	56,505	373,393
BPO・ICT事業―				
売上原価	116,052	114,436	113,541	773,680
販売費および一般管理費	12,940	12,143	11,946	86,267
長期性資産減損損失	1,346	742	25	8,973
その他	432	246	242	2,880
計	130,770	127,567	125,754	871,800
その他事業―				
売上原価	33,802	32,020	28,352	225,347
販売費および一般管理費	6,618	6,571	5,725	44,120
長期性資産減損損失	27	—	—	180
その他	(68)	1,198	(515)	(454)
計	40,379	39,789	33,562	269,193

	単位：百万円 3月31日終了の各年度 2025年	2024年	2023年	単位：千米ドル 3月31日終了年度 2025年
営業利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥102,641	¥107,525	¥109,420	$ 684,273
防災事業	19,179	15,278	11,559	127,860
メディカルサービス事業	1,200	782	10,504	8,000
保険事業	4,441	26,571	7,090	29,607
地理空間情報サービス事業	2,542	5,080	5,807	16,947
BPO・ICT事業	8,379	12,748	13,112	55,860
その他事業	9,003	6,381	7,519	60,020
計	147,385	174,365	165,011	982,567
全社費用およびセグメント間消去	(19,055)	(19,399)	(19,459)	(127,034)
営業利益	¥128,330	¥154,966	¥145,552	$ 855,533
その他の収入	28,467	39,110	20,040	189,780
その他の費用	(3,200)	(3,364)	(2,592)	(21,333)
税引前継続事業からの利益	¥153,597	¥190,712	¥163,000	$1,023,980

	単位：百万円 3月31日現在 2025年	2024年	単位：千米ドル 3月31日現在 2025年
資産：			
セキュリティサービス事業	¥ 884,150	¥ 870,512	$ 5,894,333
防災事業	214,593	202,181	1,430,620
メディカルサービス事業	202,102	205,725	1,347,347
保険事業	261,961	266,027	1,746,407
地理空間情報サービス事業	74,844	80,315	498,960
BPO・ICT事業	290,813	279,241	1,938,753
その他事業	140,751	128,098	938,340
計	2,069,214	2,032,099	13,794,760
全社項目	214,958	194,363	1,433,053
関連会社に対する投資	155,811	151,635	1,038,740
資産合計	¥2,439,983	¥2,378,097	$16,266,553

	単位：百万円 3月31日終了の各年度 2025年	2024年	2023年	単位：千米ドル 3月31日終了年度 2025年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥ 54,848	¥ 53,611	¥ 51,739	$365,654
防災事業	3,004	2,958	2,955	20,027
メディカルサービス事業	7,373	7,728	7,829	49,153
保険事業	3,349	2,658	2,328	22,327
地理空間情報サービス事業	1,927	1,825	1,773	12,847
BPO・ICT 事業	12,587	10,114	9,917	83,913
その他事業	1,379	1,325	1,303	9,193
計	84,467	80,219	77,844	563,114
全社項目	797	795	874	5,313
総減価償却費および償却費	¥ 85,264	¥ 81,014	¥ 78,718	$568,427
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥ 60,088	¥ 54,352	¥ 66,278	$400,587
防災事業	4,166	3,377	4,043	27,773
メディカルサービス事業	5,555	11,167	5,620	37,033
保険事業	2,396	3,354	3,075	15,973
地理空間情報サービス事業	1,861	2,362	2,600	12,407
BPO・ICT 事業	27,552	26,255	20,961	183,680
その他事業	1,442	2,423	8,108	9,613
計	103,060	103,290	110,685	687,066
全社項目	1,329	1,023	795	8,860
総設備投資額	¥104,389	¥104,313	¥111,480	$695,926

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円 3月31日終了の各年度 2025年	2024年	2023年	単位：千米ドル 3月31日終了年度 2025年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥375,290	¥365,980	¥356,962	$2,501,933
その他セキュリティサービス：				
常駐	104,606	100,063	89,200	697,373
現金護送	66,896	65,367	62,920	445,973
安全商品およびその他	97,150	91,692	87,989	647,667
セキュリティサービス事業計	¥643,942	¥623,102	¥597,071	$4,292,946

セグメント情報

(2) 地域別セグメント情報

2025年、2024年および2023年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
純売上高および営業収入:				
日本	¥1,241,303	¥1,220,710	¥1,168,628	$8,275,353
その他	69,829	63,188	58,688	465,527
計	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	$8,740,880

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2025年	2024年	2025年
長期性資産:			
日本	¥842,426	¥826,731	$5,616,173
その他	20,446	19,286	136,307
計	¥862,872	¥846,017	$5,752,480

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632
セキュリティサービス事業	643,942	623,102	597,071	563,623	555,060	561,067
構成比(%)	*49.1%*	*48.5%*	*48.6%*	*48.3%*	*48.9%*	*49.5%*
エレクトロニックセキュリティサービス	375,290	365,980	356,962	348,749	344,882	344,992
構成比(%)	*28.6*	*28.5*	*29.1*	*29.9*	*30.4*	*30.5*
その他セキュリティサービス						
常駐	104,606	100,063	89,200	75,459	69,370	70,054
構成比(%)	*8.0*	*7.8*	*7.3*	*6.5*	*6.1*	*6.2*
現金護送	66,896	65,367	62,920	62,467	62,841	63,602
構成比(%)	*5.1*	*5.1*	*5.1*	*5.4*	*5.5*	*5.6*
小計	171,502	165,430	152,120	137,926	132,211	133,656
安全商品およびその他	97,150	91,692	87,989	76,948	77,967	82,419
構成比(%)	*7.4*	*7.1*	*7.1*	*6.6*	*6.9*	*7.2*
防災事業	177,096	160,601	145,662	148,804	140,599	151,861
構成比(%)	*13.5*	*12.5*	*11.9*	*12.8*	*12.4*	*13.4*
メディカルサービス事業	199,957	192,600	196,246	195,826	182,573	187,101
構成比(%)	*15.2*	*15.0*	*16.0*	*16.8*	*16.1*	*16.5*
保険事業	55,741	75,189	58,876	51,769	58,291	43,515
構成比(%)	*4.3*	*5.9*	*4.8*	*4.4*	*5.1*	*3.8*
地理空間情報サービス事業	58,372	60,501	62,086	56,371	53,908	53,535
構成比(%)	*4.5*	*4.7*	*5.1*	*4.8*	*4.7*	*4.7*
BPO・ICT事業	128,334	127,090	127,854	115,544	112,144	99,833
構成比(%)	*9.8*	*9.9*	*10.4*	*9.9*	*9.9*	*8.8*
その他事業	47,690	44,815	39,521	34,161	32,764	35,720
構成比(%)	*3.6*	*3.5*	*3.2*	*3.0*	*2.9*	*3.3*
当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本						
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 101,068	¥ 125,884	¥ 111,558	¥ 107,731	¥ 89,913	¥ 87,136
現金配当金(支払済)(2)	39,698	40,483	39,060	38,196	37,104	37,104
当社株主資本	1,371,711	1,329,027	1,267,205	1,209,512	1,142,323	1,088,738
連結財務指標						
運転資本比:						
借入金:						
短期借入金	2.3	2.1	2.2	2.4	2.7	3.3
1年内返済予定長期借入債務	0.7	0.8	0.9	1.2	1.2	1.5
普通社債	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
その他長期債務	3.2	3.4	3.3	3.7	4.0	3.4
負債合計	6.4	6.5	6.6	7.6	8.3	8.5
当社株主資本	93.6	93.5	93.4	92.4	91.7	91.5
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%)(a)	4.1	5.3	4.9	4.9	4.2	4.2
株主資本利益率(%)(b)	7.4	9.5	8.8	8.9	7.9	8.0
対純売上高および営業収入比(c):						
減価償却費および償却費	6.5	6.3	6.4	6.7	6.9	5.7
賃借料	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4
減価償却累計率(%)	66.9	68.8	68.9	68.0	66.6	65.3
有形固定資産回転率(回数)(c)	2.74	2.77	2.81	2.75	2.65	2.73
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数)(c)(d)	98.6	143.3	138.8	139.8	125.2	117.5

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	466,599,796	466,599,796	466,599,796	466,596,098	466,591,852	466,587,996
当社保有	50,925,784	45,616,920	37,526,220	30,430,436	30,069,130	30,067,176
差引残高	415,674,012	420,982,876	429,073,576	436,165,662	436,522,722	436,520,820
1株当たり情報:						
当社株主に帰属する当期純利益(円) (1)	¥ 243.03	¥ 297.60	¥ 258.34	¥ 246.42	¥ 205.98	¥ 199.61
現金配当金(円) (2)	95.00	95.00	90.00	87.50	85.00	85.00
当社株主資本(円) (3)	3,299.97	3,156.96	2,953.35	2,773.06	2,616.87	2,494.13
キャッシュ・フロー(円) (1) (e)	352.60	393.41	350.17	338.62	301.30	266.94
株価／純資産倍率	1.54	1.74	1.38	1.60	1.78	1.80
株価／収益率	20.93	18.41	15.80	17.99	22.61	22.48
株価／キャッシュ・フロー倍率	14.43	13.93	11.66	13.09	15.45	16.81
期末株価(円)	5,087	5,480	4,082	4,434	4,657	4,487

注記: (a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産
(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本
(c) 非継続事業を含む
(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息
(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。
(2) 20,784百万円(50円／1株)の現金配当が2025年6月26日の定時株主総会で承認されました。
(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。
(4) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2020年3月31日に終了した年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、外部への発行済株式数および1株当たり情報を算定しております。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
株主数	42,717人	39,195人	24,202人	23,401人	21,739人	23,297人
普通株式保有比率:						
金融機関	37.99%	37.71%	36.98%	39.13%	39.44%	38.65%
証券会社	2.21	2.22	3.22	3.05	2.81	1.95
その他国内法人	2.64	2.67	2.73	2.78	2.45	2.50
外国投資家	40.89	42.45	41.44	40.96	41.55	42.76
個人投資家およびその他	5.36	5.17	7.59	7.56	7.31	7.70
自己株式	10.91	9.78	8.04	6.52	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2023年	4月— 6月	¥4,940.5	¥4,063.0	¥33,706.08	¥27,472.63
	7月— 9月	5,242.5	4,554.5	33,753.33	31,450.76
	10月—12月	5,430.0	4,924.0	33,681.24	30,526.88
2024年	1月— 3月	5,930.0	5,055.0	40,888.43	33,288.29
	4月— 6月	5,607.5	4,560.5	39,838.91	37,068.35
	7月— 9月	5,615.0	4,327.0	42,224.02	31,458.42
	10月—12月	5,603.0	5,096.0	40,281.16	37,808.76
2025年	1月— 3月	5,386.0	5,035.0	40,083.30	35,617.56

注記:当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの株価は、株式分割後に換算した値で表示しています。

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株（千株）	発行済株式数（千株）	資本金（千円）	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行（¥900）
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行（¥1,134）
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行（¥2,570）
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行（¥1,700）
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行（¥2,230）
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2022年 7月27日	2	233,300	66,427,074	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2024年10月 1日	233,300	466,600	66,427,074	10:10*	株式分割

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。
*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

（2025年6月30日現在）

本社所在地：	〒150-0001　東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212　東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

（2025年6月30日現在）

	資本金（百万円）	出資比率（%）	事業内容
国内			
セキュリティサービス事業			
セコム上信越（株）	¥3,530	100.0%	安全システムの提供
セコム北陸（株）	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨（株）	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重（株）	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰（株）	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知（株）	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎（株）	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球（株）	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック（株）	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越（株）	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡（株）	24	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備（株）	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム（株）	200	50.0	安全システムの提供
（株）メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰（株）	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越（株）	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン（株）	15	76.7	安全機器・設備の工事
セコム工業（株）	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子（株）	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ（株）	271	100.0	安全機器の販売
セコム美祢セキュリティ（株）	30	100.0	安全システムの提供
（株）アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック（株）	30	98.0	安全システムの提供
（株）アロバ	255	100.0	ソフトウェアの開発
（株）セノン	100	54.9	安全システムの提供
オリエンタル警備保障（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
極東警備保障（株）	70	(100.0)	安全システムの提供
極東警備センター（株）	10	(100.0)	安全システムの提供

• 数字を（ ）で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。

（次頁へ続く）

主要連結子会社

(2025年6月30日現在)

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
防災事業			
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(85.0)	防災設備の工事
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
坂本電設(株)	20	(100.0)	電気設備の工事
(株)システムズ	88	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売
メディカルサービス事業			
セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

• 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

(2025年6月30日現在)

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
保険事業			
セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.3	損害保険業
地理空間情報サービス事業			
(株)パスコ	8,758	75.0	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS北海道	50	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(56.6)	地理空間情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
BPO・ICT事業			
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート
その他事業			
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器の割賦販売・賃貸
日本警備保障(株)	100	100.0	事務
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守

• 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

（2025年6月30日現在）

	資本金	出資比率（%）	事業内容
海外			
セキュリティサービス事業			
セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供
ブルーストリーム テクノロジー Ltd.	€0.1千	(100.0)	安全システムの提供
ラジオコンタクト Ltd.	£10千	(100.0)	安全システムの提供
セコム(チャイナ)Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US$2,000千	(100.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US$2,500千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US$1,000千	(100.0)	安全システムの提供
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US$4,500千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb30,000千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb11,050千	(100.0)	安全システムの提供
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供
セコムセキュリティ香港	HK$3,000千	100.0	安全システムの提供
PT.セコム インドネシア	US$4,111千	80.0	安全システムの提供
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(53.3)	安全システムの提供
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD21,172千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND160,949百万	(88.2)	安全システムの提供
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S$5,000千	100.0	安全システムの提供
セコムスマート シンガポール Pte. Ltd.	S$26,476千	100.0	安全システムの提供
セコムスマート マレーシア Sdn. Bhd.	MYR24,505千	100.0	安全システムの提供
セコム アクティフ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY245,018千	50.0	安全システムの提供
セコム アクティフ エレクトロニック ギュベンリック チョズムレリ A.S.	TRY320,649千	(100.0)	安全システムの提供
その他の事業			
上海能美セコムファイアプロテクションエクイプメント Co., Ltd.	US$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災Ltd.	NT$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン アセアン Co., Ltd. – ベトナムヘッドクオーターズ	US$3,236千	(100.0)	防災機器の製造
アンパオ Corp.	US$1,820千	(95.1)	防災設備の工事およびメンテナンス
ベトパオ JSC	US$654千	(96.6)	防災機器の販売
セコム メディカル システム(シンガポール)Pte. Ltd.	S$142,098千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR7,176百万	(60.0)	病院経営
パスコ フィリピン Corp.	PHP108,953千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
パスコ(タイ)Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US$0.3千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズII LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズIII LLC	—	(98.0)	投資

• 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。

統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

本レポートでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、経営方針で掲げる5つの重点施策を推進し、あらゆる場面での「安全・安心」をめざすセコムの取り組みについて、理解を一層深めていただけるよう留意しました。今回の特集では、中長期的な成長の要となり、当社サービスの品質や価値に大きな効果をもたらす人財戦略について、より詳しくご理解いただけるように努めました。

今後もセコムの成長戦略および財務・非財務情報の積極的な開示に努めながら、ステークホルダーの皆様との対話を通じて中長期的な企業価値の向上に邁進していきます。

布施 達朗
専務取締役
社長補佐、広報・渉外・
マーケティング本部長

参考にしたガイドライン
IFRS財団の「国際統合フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。

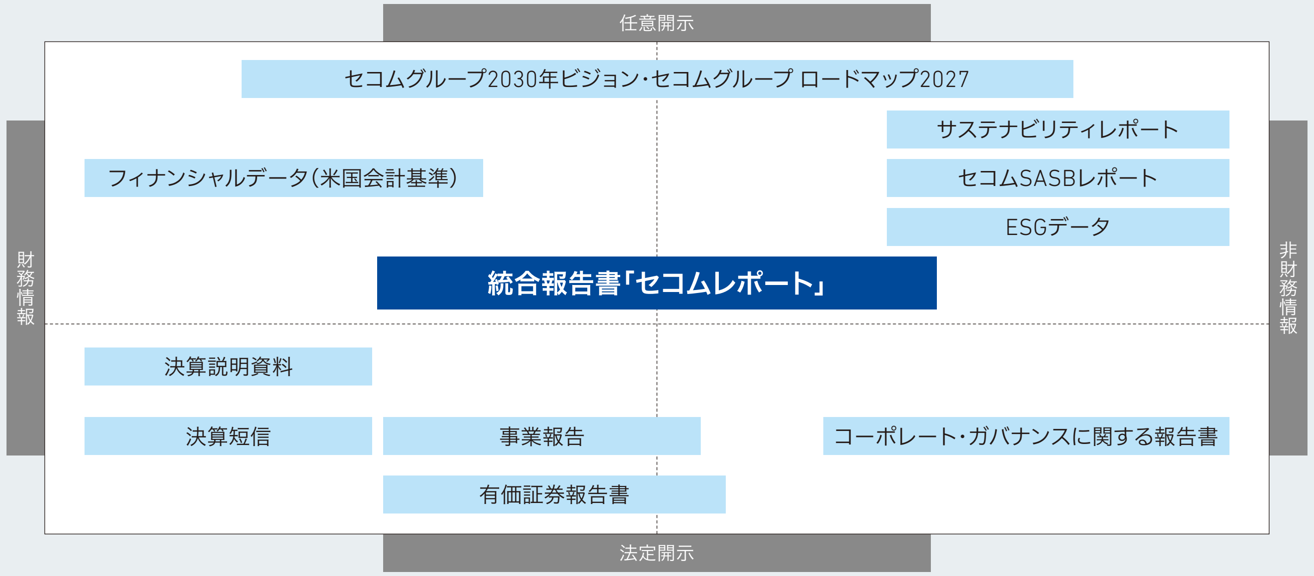
報告対象組織
原則としてセコム(株)、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を明示しています。

報告対象期間
2025年3月31日に終了した年度の実績を記載しています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含みます。

会計基準
財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

見通しに関する注意事項
本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おきください。

情報体系図



IR情報はこちら
https://www.secom.co.jp/corporate/ir/

サステナビリティ情報はこちら
https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/

信頼される安心を、社会へ。

セコム株式会社

〒150-0001　東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp

UD FONT ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

VEGETABLE OIL INK

Printed in Japan